

第 2 1 期決算公告

平成 2 5 年 7 月 2 9 日

東京都港区南青山二丁目13番11号
交通情報サービス株式会社
代表取締役社長 石 井 春 光

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 5 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	549,800	流 動 負 債	171,865
現金及び預金	406,261	未 払 金	29,290
売 掛 金	124,245	買 掛 金	24,393
貯 蔵 品	57	未 払 法 人 税 等	87,201
前 払 費 用	1,675	未 払 消 費 税 等	5,760
短期繰延税金資産	16,774	預 り 金	556
そ の 他	985	賞 与 引 当 金	5,362
貸 倒 引 当 金	△200	役 員 賞 与 引 当 金	19,300
固 定 資 産	314,334	固 定 負 債	13,462
有形固定資産	16,090	退 職 給 付 引 当 金	13,462
建物附属設備	1,993		
工具器具備品	14,097	負 債 合 計	185,327
無形固定資産	79,828	(純資産の部)	
ソフトウェア	79,735	株 主 資 本	678,807
電気通信施設利用権	92	資 本 金	499,000
投資その他の資産	218,415	利 益 剰 余 金	179,807
長期定期預金	200,000	利 益 準 備 金	1,932
長期繰延税金資産	8,649	そ の 他 利 益 剰 余 金	177,874
保証金敷金	8,762	繰 越 利 益 剰 余 金	177,874
長期前払費用	1,004		
		純 資 産 合 計	678,807
資 産 合 計	864,134	負 債 ・ 純 資 産 合 計	864,134

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成24年6月 1日から
平成25年5月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		782,474
売 上 原 価		280,595
売 上 総 利 益		501,878
販売費及び一般管理費		314,561
営 業 利 益		187,316
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,247	
雑 収 入	37	2,284
営 業 外 費 用		
雑 損 失	41	41
経 常 利 益		189,560
特 別 損 失		
固定資産除却損	18	18
税 引 前 当 期 純 利 益		189,541
法 人 税 等	85,902	
法人税等調整額	△9,200	76,701
当 期 純 利 益		112,840

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に関する事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

附属設備 10～15年

器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職金の支給に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額を計上しております。

4 収益の計上基準

コンテンツの利用料収入は、コンテンツプロバイダがユーザーから回収した金額の報告日を基準として売上計上しております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

○ 貸借対照表に関する事項

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 66,795 千円
- 2 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 267 千円
 - (2) 短期金銭債務 8,314 千円

○ 損益計算書に関する事項

- 1 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - (1) 売上高 3,700 千円
 - (2) 仕入高 81,715 千円
 - 営業取引以外による取引高
 - 業務委託料等 4,800 千円

○ 株主資本等変動計算書に関する事項

当期末における発行済株式の総数 普通株式 35,140 株

○ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員賞与引当金	7,334 千円
賞与引当金	2,037 千円
退職給付引当金	4,792 千円
減価償却超過額	3,824 千円
未払事業税	6,573 千円
その他	861 千円
繰延税金資産合計	25,423 千円

○ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にコンテンツプロバイダが回収した利用料に対する未収入金であり、コンテンツプロバイダに対する信用リスクのみであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	406,261	406,261	—
(2) 売掛金	124,245	124,245	—
(3) 長期定期預金	200,000	213,209	13,209

金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期定期預金

長期定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金した場合の利率を用いております。

○ 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額 19,317円22銭

1株当たり当期純利益 3,211円15銭

○ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接80.65%	モバイルコンテンツの事業の受発注 役員の兼任	店頭アフィリエイト業務の委託	81,715	未払金	8,314
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接80.65%	モバイルコンテンツの事業の受発注 役員の兼任	管理指導・事務代行	4,800	未払金	0
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接80.65%	モバイルコンテンツの事業の受発注 役員の兼任	道路交通情報コンテンツの製作	3,700	売掛金	267

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

○ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。